



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 太陽化学株式会社

上場取引所 名

コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当兼業務支援担当兼 企業統括部長 (氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,487	△0.0	3,444	25.4	3,123	29.1	1,944	△3.0
28年3月期	39,492	3.3	2,746	20.0	2,419	△13.3	2,005	18.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,372百万円 (38.5%) 28年3月期 1,712百万円 (△42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	105.99	—	5.8	7.2	8.7
28年3月期	104.55	—	6.1	5.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △41百万円 28年3月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,830	35,735	77.2	1,887.39
28年3月期	41,731	33,950	79.0	1,797.38

(参考) 自己資本 29年3月期 34,625百万円 28年3月期 32,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,821	△1,520	△587	8,138
28年3月期	2,023	△1,519	△1,724	4,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	596	30.6	1.8
29年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	917	47.2	2.7
30年3月期(予想)	—	10.00	—	26.00	36.00		30.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 12円00銭
29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 10円00銭 記念配当 20円00銭
30年3月期から配当性向30%を目途に配当予想を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	2.1	1,800	14.2	1,750	45.6	1,100	36.0	59.96
通期	40,500	2.6	3,600	4.5	3,500	12.1	2,200	13.2	119.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	23,513,701 株	28年3月期	23,513,701 株
29年3月期	5,168,185 株	28年3月期	5,168,165 株
29年3月期	18,345,534 株	28年3月期	19,178,324 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益及び雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れに加え、英国のEU離脱問題など不安定な欧州経済や米国新政権の政策動向など不透明な経営環境となりました。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、根強い節約志向に加え、天候不順などの影響から個人消費が伸び悩むなど企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、円高等の影響により394億87百万円（前年同期比0.0%減）となりました。営業利益は、原料価格及びエネルギーコストの減少等により34億44百万円（前年同期比25.4%増）となりました。経常利益は、為替相場の変動による為替差損の計上はありましたものの、31億23百万円（前年同期比29.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において計上いたしました関係会社の清算に伴う法人税の減少等が無くなったことにより、19億44百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場の医療用途は増加いたしました。欧米市場の医療用途及びサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

カテキンは、国内市場の飲料用途及びアジア市場及び欧州市場のサプリメント用途は増加いたしました。米国市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、国内市場のサプリメント用途は増加いたしました。欧米市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

テアニンは、国内市場のサプリメント用途、化粧品用途及びアジア市場の飲料用途は増加いたしました。米国市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

ビタミン製剤は、国内市場の飲料用途が減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は、69億26百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は、13億26百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、国内市場及び海外市場の化粧品用途、トイレタリー用途は増加いたしました。一般食品用途は前年並みとなり、飲料用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、国内市場の医療食用途、惣菜用途が増加いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は、133億27百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は、17億12百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

■ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、国内市場のハム・ソーセージ用途等の減少により粉末卵、液卵加工品ともに減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、国内市場及びアジア市場の即席めん用途が増加いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

フルーツ加工品は、国内市場のパン用途及び冷菓用途が増加いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は、190億34百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は、4億6百万円（前年同期比410.1%増）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億99百万円（前年同期比15.6%増）、営業損失は、0百万円（前年同期は8百万円の営業利益を計上）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ30億99百万円増加し、448億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金が30億83百万円の増加、受取手形及び売掛金が5億97百万円の増加、流動資産その他が4億60百万円の増加、投資有価証券が5億93百万円の増加、投資その他の資産その他が7億51百万円の増加、商品及び製品が3億78百万円の減少、原材料及び貯蔵品が18億40百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ13億14百万円増加し、90億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億96百万円の増加、未払法人税等が5億67百万円の増加、流動負債その他が1億84百万円の増加、繰延税金負債が2億19百万円の増加となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ17億85百万円増加し、357億35百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益19億44百万円を計上したことによる増加、その他有価証券評価差額金が3億74百万円の増加、剰余金の配当により5億87百万円が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、81億38百万円（前連結会計年度より36億40百万円増加、80.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により58億21百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より37億97百万円増）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が30億92百万円、自己金融効果としての減価償却費計上10億59百万円、たな卸資産の減少21億87百万円、仕入債務の増加3億40百万円、その他の負債の増加4億26百万円による資金の増加の他、売上債権の増加6億36百万円、その他の資産の増加3億75百万円、法人税等の支払4億21百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により15億20百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より0百万円の支出の増加）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入6億48百万円、有形固定資産の取得による支出が11億1百万円及び投資有価証券の取得による支出が1億38百万円、長期貸付けによる支出8億5百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により5億87百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より11億37百万円の支出の減少）。

その主な理由は、短期借入れによる収入116億円、短期借入金の返済による支出116億円、配当金の支払額が5億87百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当20円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当10円に特別配当10円、及び創立70周年記念配当20円を加え1株につき40円とさせていただきます。既に平成28年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり50円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり36円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,187,371	8,270,940
受取手形及び売掛金	9,761,368	10,359,189
商品及び製品	3,341,061	2,962,568
仕掛品	393,695	389,635
原材料及び貯蔵品	3,638,496	1,798,224
繰延税金資産	226,231	238,478
その他	343,074	803,778
貸倒引当金	△25,261	△12,005
流動資産合計	22,866,037	24,810,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,322,435	17,524,403
減価償却累計額	△12,438,388	△12,705,923
建物及び構築物 (純額)	4,884,047	4,818,480
機械装置及び運搬具	15,732,921	15,778,898
減価償却累計額	△13,670,446	△13,918,857
機械装置及び運搬具 (純額)	2,062,474	1,860,041
工具、器具及び備品	2,216,415	2,347,061
減価償却累計額	△1,873,452	△1,930,641
工具、器具及び備品 (純額)	342,963	416,420
土地	6,038,454	6,038,562
その他	69,508	109,672
有形固定資産合計	13,397,448	13,243,177
無形固定資産		
のれん	45,118	28,863
その他	225,399	201,132
無形固定資産合計	270,518	229,996
投資その他の資産		
投資有価証券	3,739,249	4,332,863
繰延税金資産	74,444	77,636
その他	1,400,816	2,152,784
貸倒引当金	△17,450	△16,950
投資その他の資産合計	5,197,061	6,546,333
固定資産合計	18,865,028	20,019,507
資産合計	41,731,066	44,830,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,005,652	5,302,282
未払法人税等	122,603	690,436
賞与引当金	240,825	238,236
その他	1,450,901	1,635,239
流動負債合計	6,819,984	7,866,194
固定負債		
繰延税金負債	386,917	605,926
退職給付に係る負債	193,371	218,389
役員退職慰労引当金	362,874	386,838
その他	17,000	17,000
固定負債合計	960,163	1,228,154
負債合計	7,780,147	9,094,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,918,674
利益剰余金	20,688,701	22,045,797
自己株式	△4,612,549	△4,612,572
株主資本合計	31,725,447	33,082,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106,805	1,481,176
繰延ヘッジ損益	△10,096	9,230
為替換算調整勘定	203,602	104,432
退職給付に係る調整累計額	△51,826	△52,170
その他の包括利益累計額合計	1,248,485	1,542,669
非支配株主持分	976,985	1,110,778
純資産合計	33,950,918	35,735,969
負債純資産合計	41,731,066	44,830,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,492,378	39,487,936
売上原価	30,947,432	30,272,052
売上総利益	8,544,945	9,215,883
販売費及び一般管理費	5,798,008	5,771,609
営業利益	2,746,937	3,444,274
営業外収益		
受取利息	51,364	43,464
受取配当金	40,552	45,392
受取賃貸料	19,264	20,184
助成金収入	258	—
その他	25,273	29,874
営業外収益合計	136,713	138,915
営業外費用		
支払利息	17,481	14,577
貸与資産減価償却費	7,019	6,831
持分法による投資損失	65,647	41,380
為替差損	331,335	367,389
その他	42,947	29,104
営業外費用合計	464,432	459,284
経常利益	2,419,218	3,123,906
特別利益		
固定資産売却益	1,043	99
投資有価証券売却益	15,115	0
関係会社出資金譲渡益	84,260	—
特別利益合計	100,418	100
特別損失		
固定資産除却損	57,879	31,007
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	57,879	31,007
税金等調整前当期純利益	2,461,757	3,092,999
法人税、住民税及び事業税	551,298	929,669
法人税等調整額	△151,226	79,612
法人税等合計	400,072	1,009,282
当期純利益	2,061,685	2,083,716
非支配株主に帰属する当期純利益	56,602	139,263
親会社株主に帰属する当期純利益	2,005,082	1,944,452

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,061,685	2,083,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,351	365,203
為替換算調整勘定	△355,903	△88,446
退職給付に係る調整額	△38,757	△344
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,731	12,299
その他の包括利益合計	△349,041	288,713
包括利益	1,712,643	2,372,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,779,312	2,238,637
非支配株主に係る包括利益	△66,668	133,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,674	19,199,416	△3,533,436	31,315,276
当期変動額					
剰余金の配当			△545,124		△545,124
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,082		2,005,082
自己株式の取得				△1,079,113	△1,079,113
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			29,327		29,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,489,284	△1,079,113	410,171
当期末残高	7,730,621	7,918,674	20,688,701	△4,612,549	31,725,447

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,035,699	△12,055	463,680	△13,069	1,474,255	1,061,133	33,850,664
当期変動額							
剰余金の配当							△545,124
親会社株主に帰属する当期純利益							2,005,082
自己株式の取得							△1,079,113
連結子会社の決算期変更に伴う増減額							29,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,105	1,959	△260,077	△38,757	△225,770	△84,147	△309,917
当期変動額合計	71,105	1,959	△260,077	△38,757	△225,770	△84,147	100,254
当期末残高	1,106,805	△10,096	203,602	△51,826	1,248,485	976,985	33,950,918

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,674	20,688,701	△4,612,549	31,725,447
当期変動額					
剰余金の配当			△587,355		△587,355
親会社株主に帰属する当期純利益			1,944,452		1,944,452
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,357,096	△23	1,357,073
当期末残高	7,730,621	7,918,674	22,045,797	△4,612,572	33,082,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,106,805	△10,096	203,602	△51,826	1,248,485	976,985	33,950,918
当期変動額							
剰余金の配当							△587,355
親会社株主に帰属する当期純利益							1,944,452
自己株式の取得							△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	374,371	19,327	△99,169	△344	294,184	133,792	427,977
当期変動額合計	374,371	19,327	△99,169	△344	294,184	133,792	1,785,050
当期末残高	1,481,176	9,230	104,432	△52,170	1,542,669	1,110,778	35,735,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461,757	3,092,999
減価償却費	1,114,740	1,059,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,360	△13,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,141	△2,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,217	24,159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,699	23,964
受取利息及び受取配当金	△91,916	△88,856
支払利息	17,481	14,577
為替差損益 (△は益)	196,647	56,491
持分法による投資損益 (△は益)	65,647	41,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99,375	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,043	△99
固定資産除却損	17,588	12,658
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,546	△636,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△880,662	2,187,049
その他の資産の増減額 (△は増加)	78,418	△375,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,159	340,479
未払金の増減額 (△は減少)	△66,319	1,741
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,360	426,294
その他	6,104	6,104
小計	2,871,461	6,170,714
利息及び配当金の受取額	131,980	87,181
利息の支払額	△17,481	△14,577
法人税等の支払額	△962,444	△421,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023,515	5,821,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△96,600
定期預金の払戻による収入	500,000	648,300
有形固定資産の取得による支出	△780,537	△1,101,988
有形固定資産の売却による収入	1,043	100
投資有価証券の取得による支出	△250,231	△138,060
投資有価証券の売却による収入	30,971	2
無形固定資産の取得による支出	△32,595	△26,553
長期貸付けによる支出	△645,140	△805,470
長期貸付金の回収による収入	756,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,689	△1,520,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,600,000	11,600,000
短期借入金の返済による支出	△11,639,446	△11,600,000
自己株式の取得による支出	△1,079,113	△23
配当金の支払額	△545,124	△587,355
非支配株主への配当金の支払額	△60,917	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724,602	△587,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209,583	△73,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,430,360	3,640,178
現金及び現金同等物の期首残高	5,910,451	4,498,721
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,630	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,498,721	8,138,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA(多価不飽和脂肪酸)製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,071,332	13,453,746	18,794,403	39,319,482	172,896	39,492,378	—	39,492,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,071,332	13,453,746	18,794,403	39,319,482	172,896	39,492,378	—	39,492,378
セグメント利益	974,189	1,684,305	79,636	2,738,131	8,805	2,746,937	—	2,746,937
セグメント資産	6,837,097	11,141,381	13,691,881	31,670,360	69,058	31,739,418	9,991,648	41,731,066
その他の項目								
減価償却費のれんの償却額	295,916	481,243	337,397	1,114,556	184	1,114,740	—	1,114,740
持分法適用会社への投資額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,728	293,970	449,829	784,529	—	784,529	—	784,529
	234,466	347,008	445,162	1,026,636	30,635	1,057,272	—	1,057,272

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業ではありません。
2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,926,156	13,327,402	19,034,498	39,288,057	199,878	39,487,936	—	39,487,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,926,156	13,327,402	19,034,498	39,288,057	199,878	39,487,936	—	39,487,936
セグメント利益又は損失(△)	1,326,195	1,712,098	406,222	3,444,516	△242	3,444,274	—	3,444,274
セグメント資産	6,489,707	12,083,745	12,879,862	31,453,315	72,026	31,525,342	13,304,975	44,830,318
その他の項目								
減価償却費のれんの償却額	253,445	463,726	341,809	1,058,981	308	1,059,290	—	1,059,290
持分法適用会社への投資額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,623	301,422	508,366	864,411	—	864,411	—	864,411
	131,523	383,780	370,250	885,554	68,205	953,760	—	953,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,797.38円	1,887.39円
1株当たり当期純利益金額	104.55円	105.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,005,082	1,944,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,005,082	1,944,452
期中平均株式数(株)	19,178,324	18,345,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。